

社員への健康促進や健康経営に関する普及等の取り組みが評価

「健康経営銘柄 2023」に初選定

「健康経営優良法人 2023(ホワイト500)」にも7年連続で認定

三井不動産株式会社(本社:東京都中央区、代表取締役社長 菰田正信 以下当社)は、健康経営に関する各種取り組みが評価され、健康経営に特に優れた企業として、経済産業省と東京証券取引所が共同で選定する「健康経営銘柄 2023」※に初めて選定されました。また、経済産業省と日本健康会議が共同で進める「健康経営優良法人(大規模法人部門、ホワイト500)」にも7年連続で認定されたことをお知らせします。

今回、社員の健康保持・増進のための制度整備や健康イベント等の各種取り組み、および社外に対する健康経営の普及等が評価され、上記の認定にいたしました。

当社グループでは、新しい価値を創造し続けるための原動力は人材という資産であると考えており、ダイバーシティ&インクルージョンの推進を重要な経営戦略の一つと位置付け、多様な価値観・才能・ライフスタイルを持った人材が、それぞれの持てる力を最大限に発揮するための組織づくりをグループ一体となって進めています。当社グループは、今後も社員の健康保持・増進や社外のビジネスパートナーへの健康経営の普及・拡大等の各種取り組みを推進することで、社会課題の解決に貢献してまいります。



健康経営銘柄 ロゴマーク



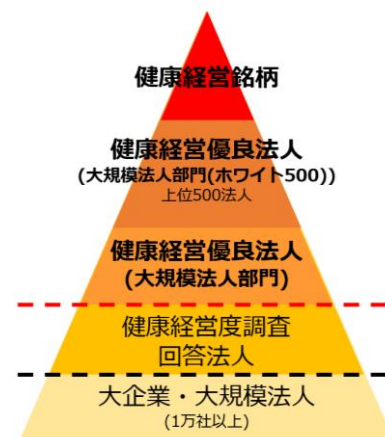
健康経営優良法人(ホワイト500)

ロゴマーク

※「健康経営」とは、従業者等の健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践することであり、東京証券取引所の上場企業の中から健康経営に特に優れた企業を「健康経営銘柄」として、1業種につき原則1企業を選定するものです。また、「健康経営優良法人認定制度」とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、優良な健康経営を実践している法人を顕彰する制度で、上位500社が「健康経営優良法人～ホワイト500～」に認定されます。

出展:経済産業省「健康経営の推進について」

※右図は出展元を参考に当社にて作成



なお、当社の健康経営への取り組みについてはこちらをご参照ください。

<https://www.mitsui-fudosan.co.jp/corporate/hrm/health.html>

■評価された主な取り組み

1. 社員の健康保持・増進に関する制度整備や健康イベント等の取り組み

①全社員との個別面談	就業実態や心身の健康状態把握のため、人事部員が全社員への個別面談を実施
②費用の補助等	35歳以上の全社員・配偶者への人間ドック受診費用補助・人間ドック休暇(有給)付与 福利厚生のひとつである「カフェテリアプラン」にて、人間ドック受診の際にオプションで受診した検査(脳ドック、乳がんドック、肺ドック等)にかかる費用補助や、フィットネスジムの利用料金に対する補助を実施
	禁煙外来費用補助、禁煙補助剤の購入費補助を実施
③感染症対策	インフルエンザワクチン予防接種の一部費用補助
	健康アプリ上で、新型コロナウイルス対策、コロナ禍において新たに生じる健康課題(腰痛対策、運動不足等)等の解決に資する情報を提供するセミナー・動画を配信
④健康アプリの導入	自身の健康状態・健康活動状態を見える化するため、社員へ貸与している社用スマートフォンに健康アプリを導入
⑤健康イベントの実施	全社員に対し、健康に関心をもつきっかけ・機会を提供する健康イベントとして、自分のいまのカラダの状態を知ることができる健康フェスタ(&well フェスタ)や、チーム対抗でのウォーキングイベント等を実施
⑥社員の健康状態・健康活動の可視化	社員の健診データおよび健康活動データの分析を通じて、当社の健康経営にかかる課題や取り組み目標(KPI)を設定するとともに、健康経営推進のPDCAを推進

※④、⑤、⑥は、「&well(アンドウェル)」を活用することで、社員の意識変容・行動変容につなげています。

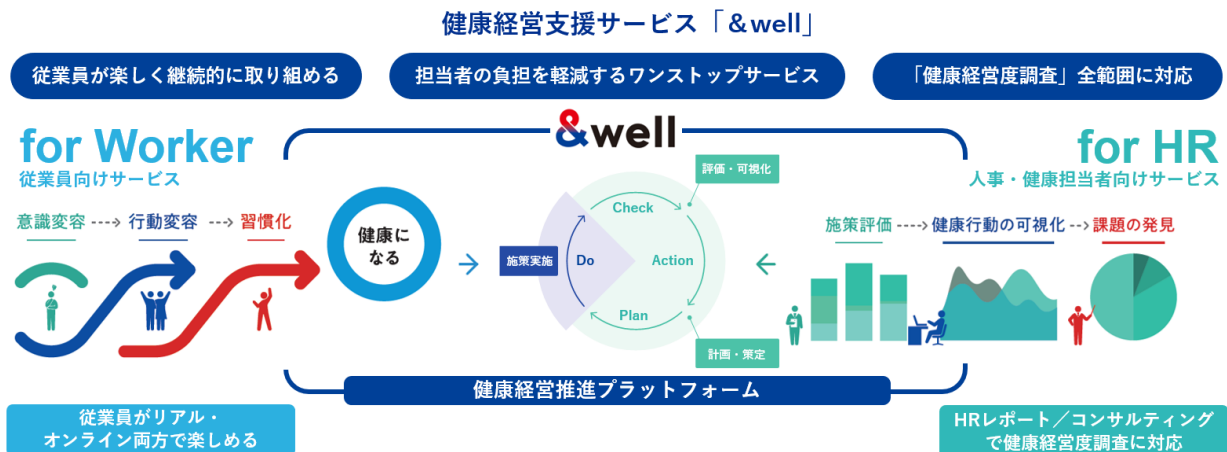
2. 社外に対する健康経営の普及等

(1)三井不動産の健康経営支援サービス「&well(アンドウェル)」



当社は、テナント企業の経営課題や多様な働き方の実現をサポートするために、ハード・ソフト両面において様々なサービスを提供しております。その1つとして、特定非営利活動法人健康経営研究会の監修のもと、経営層・人事と従業員の双方をサポートし、企業の健康経営推進に資するソリューションサービス、「&well」を2019年より提供しています。このサービス名称は、三井不動産グループが掲げる「&」に込められた「共生・共存」と、「Well-being」という言葉に表される「well」を掛け合わせて生まれました。当社だけではなく、関係する企業・従業員と共同・協業する形で健康経営を推進していく取り組みです。

&well 公式サイト:<https://www.andwell.jp/>



&well のサービスモデル

(2)企業の健康経営推進をトータルでサポートし、認定取得を支援

for Worker サービスでは、“一緒だからたのしい、たのしいから続けられる”サービスを目指して、リアルイベントやスマートフォンアプリからのコンテンツ配信を中心に、従業員が健康を考えるきっかけ提供やその後の行動変容を促進しています。また、for HR サービス(レポート/コンサルティング)においては、健康診断結果の分析や、スマートフォンアプリの利用状況の分析など、企業ごとの様々なニーズに応じた健康経営に関する認定取得サポートに取り組んでいます。

その結果、支援している企業のうち健康経営優良法人認定の取得を目指す企業の3割が認定に初選定され、5割の企業の認定評価が上昇しました。また、4割の企業がホワイト500に選定されました。

AsahiKASEI



アジア航測株式会社
ASIA AIR SURVEY CO., LTD.

Denka

健康経営優良法人(ホワイト500含む)に選定された、&wellのご支援企業(一部掲載、五十音順)

なお、三井不動産グループにおいては、6社が健康経営優良法人(大規模法人および中小規模法人)に選定され、うち三井不動産レジデンシャル(株)がホワイト500に選定されております。

- ◆ 三井不動産フロンティアリートマネジメント(株)
- ◆ 三井不動産リアルティ(株)
- ◆ 三井不動産レジデンシャル(株)
- ◆ 三井不動産レジデンシャルサービス(株)
- ◆ 三井不動産レジデンシャルリース(株)
- ◆ 三井不動産ロジスティクスリートマネジメント(株) (五十音順)

加えて、「健康経営」の普及に貢献する取組として、契約企業の支援のみならず、健康経営研究会主催のもと、2022年10月には「Well-being Conference2022」を共催しました。健康経営における最新ピックスや課題となっているテーマを、経済産業省をはじめ、医師、専門家、実践企業と異なる立場からの基調講演を頂き、各企業の健康経営推進の一助となることを目的とした本会は約150社ほどの参加を集めました。



健康経営研究会 ロゴマーク



経済産業省 ロゴマーク

(3)三井不動産の強みでもある「場」を活用した施策を中心に、従業員に健康を考える「機会」を提供

2022年度の主な従業員向けの取り組みとして、数ある健康経営支援サービスの中でも当社ならではの強みを活かし、「場」を活用したリアルイベントを開催。「出張測定会」イベントでは、外部事業者の協力のもと、当社ビルに入居する従業員の方が自身の身体状態に気づきを得るために、姿勢の歪みチェックや体組成分析、骨量測定の「機会」を提供し、約1,000人もの方に参加いただきました。



出張測定会の様子

また、アプリでの施策においては、オンラインで参加出来るウォーキングイベント「&well Walk」を計 3 回実施。約 30 社の参加企業から延べ 15,000 人程がそれぞれチームを組み、期間中に平均歩数を競うことで、社内コミュニケーションの活性化と歩くことから健康へのきっかけを提供するといった取組も進めております。

※健康経営は、NPO 法人健康経営研究会の登録商標です。

■三井不動産グループの SDGs への貢献について

https://www.mitsuidosan.co.jp/esg_csr/

三井不動産グループは、「共生・共存」「多様な価値観の連繋」「持続可能な社会の実現」の理念のもと、人と地球がともに豊かになる社会を目指し、環境(E)・社会(S)・ガバナンス(G)を意識した事業推進、すなわち ESG 経営を推進しております。当社グループの ESG 経営をさらに加速させていくことで、日本政府が提唱する「Society 5.0」の実現や、「SDGs」の達成に大きく貢献できるものと考えています。また、2021 年 11 月には「脱炭素社会の実現」、「ダイバーシティ&インクルージョン推進」に関し、下記の通りグループ指針を策定しました。今後も、当社グループは街づくりを通じた社会課題の解決に向けて取り組んでまいります。

【参考】・「脱炭素社会実現に向けグループ行動計画を策定」

<https://www.mitsuidosan.co.jp/corporate/news/2021/1124/>

・「ダイバーシティ&インクルージョン推進宣言および取り組み方針を策定」

https://www.mitsuidosan.co.jp/corporate/news/2021/1129_02/

*なお、本リリースの取り組みは、SDGs(持続可能な開発目標)における2つの目標に貢献しています。

目標3 すべての人に健康と福祉を

目標8 働きがいも経済成長も

